



古川 一美 議員



被災者生活支援について

問 大規模な災害が発生した際、命を守ることが第一。次に被災者の生活支援が重要である。①効果的な避難所設置のため実地検証は行っているのか。②災害時には災害ボランティアの役割が大きい。災害ボランティアセンターがスムーズに運営できるよう市は社会福祉協議会と協定を締結する考えはあるか。

答（総務部長兼危機管理監）

①県が委嘱している避難所検証委員会が検証している。担当者が避難所開設訓練でレイアウトを考え、必要に応じてマニュアルを変更している。

答（福祉部長） ②市と社会福祉協議会との間で締結する方向で検討を進めている。



部活動改革について

問 ①令和5年度からの、部活動の地域移行に向けての進捗状

況は。②課題となっている指導者の確保はどうするのか。

答（教育部長） ①令和5年度は運動部で休日に指導を行う部活動指導員を中学校に1名ずつ配置する。②各種スポーツ団体の指導員候補者を調査している。

台湾との交流事業について

問 国際情勢を考えると、正式な国交がない日本と台湾にとって民間や自治体レベルの交流は重要と考える。市長の所見を伺う。

答（市長） 台湾以外の国も含め、民間レベルでの交流をきっかけに姉妹都市提携などの機運が高まれば、改めて判断したい。



秋庭 繁 議員



新型コロナウイルス感染から命を守る市の支援策について

問 第9派が懸念される中、高齢者施設等へPCR検査や抗原検査キット等の配布を考えているのか。

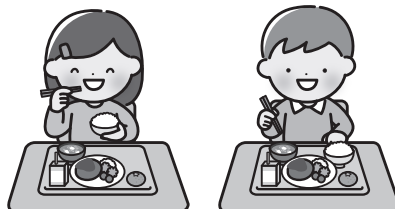
答（健康推進部長） 令和4年12月から令和5年1月にかけて、高齢者施設へ抗原検査キット約80万本を送付したが、その後、追加の要望はなかったと聞いている。現時点では十分な数が確保されていると考えられ、今後

は引き続き県と連携し、状況の変化に応じて対応するよう取り組んでいく。

学校給食の無償化および自校調理方式について

問 全国的に学校給食の無償化が進んでいる。市長は、学校給食審議会を開いてと言うが、2年間、開かれていない。市長の無償化の判断が先ではないか。

答（市長） 学校給食審議会は重要であり、審議会の意見を聞きながら丁寧に進めていきたい。



古河市審議会情報、会議結果の改善について

問 各審議会は市民生活に直結する。審議経過と結果がなく改善が必要ではないか。

答（総務部長） 市民への情報発信という点からも見直しを行い、審議会情報の充実に努めていく。

老人福祉センターについて

問 名誉町民塚田義一さんの多額の寄付で改築し、利用者が多いのに廃止する理由が分からない。

答（福祉部長） 寄付金は広く社会福祉活動全般に係る基金として管理していた。具体的な経緯は確認できない。